



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月30日
上場取引所 東

上場会社名 アークランドサカモト株式会社
コード番号 9842 URL <http://www.arcland.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 勝司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 兼 管理本部長 (氏名) 坂本 雅俊

定時株主総会開催予定日 平成24年5月10日

配当支払開始予定日

TEL 0256-33-6000

平成24年5月11日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	95,330	7.3	8,408	36.3	8,960	37.0	4,280	30.6
23年2月期	88,818	1.6	6,169	9.6	6,540	8.1	3,276	15.6

(注) 包括利益 24年2月期 4,508百万円 (28.0%) 23年2月期 3,521百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	211.06	—	11.5	14.3	8.8
23年2月期	161.55	—	9.6	10.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 51百万円 23年2月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	63,334	40,614	61.9	1,931.54
23年2月期	61,602	36,743	57.7	1,751.57

(参考) 自己資本 24年2月期 39,172百万円 23年2月期 35,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	2,196	△2,848	654	2,677
23年2月期	8,943	△2,985	△5,284	2,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	608	18.6	1.8
24年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	608	14.2	1.6
25年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		14.0	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,680	3.1	4,450	△10.9	4,700	△11.0	2,430	△5.5	119.82
通期	100,000	4.9	8,000	△4.9	8,500	△5.1	4,350	1.6	214.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び51ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	20,690,843 株	23年2月期	20,690,843 株
24年2月期	410,531 株	23年2月期	410,386 株
24年2月期	20,280,384 株	23年2月期	20,280,531 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	81,889	13.4	6,842	41.8	7,349	42.1	3,689	12.4
23年2月期	72,187	△1.4	4,827	8.1	5,171	7.9	3,281	40.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	181.91	—
23年2月期	161.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	57,478	35,712	62.1	1,760.95
23年2月期	56,630	32,654	57.7	1,610.13

(参考) 自己資本 24年2月期 35,712百万円 23年2月期 32,654百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,570	2.3	3,600	△15.0	3,850	△14.3	2,100	△8.2	103.55
通期	85,300	4.2	6,000	△12.3	6,750	△8.2	3,700	0.3	182.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	35
(資産除去債務関係)	36
(貸貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 重要な会計方針の変更	51
(7) 追加情報	51
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	54
(リース取引関係)	55
(有価証券関係)	56
(税効果会計関係)	57
(資産除去債務関係)	58
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	59
6. その他	60
(1) 役員の異動	60
(2) 事業・部門・品目別販売実績	61

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧復興に合わせて一部に持ち直しの動きも見られたものの、長引く円高や欧州の政府債務危機等による欧米経済の先行きへの懸念などから、雇用・所得環境は改善しないまま、個人消費が伸び悩む厳しい状況が続くこととなりました。

ホームセンター業界におきましては、個人が消費を手控えるなかで、同業種・異業種企業との競合がさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、当社グループでは、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を推し進めるとともに既存店の売場、陳列の見直しを行い、他店との一層の差別化に力を注ぎました。

専門性の高い建築、農業資材・素材、園芸、ペット用品、インテリア関連商品を用途本位に徹底し、多サイズ・多品種の品揃えに努めました。また、一般のお客様のみならず業務需要を取込み、「目的購買」していただける「地域1番店」としての地位確立に努め、建築資材のカット・溶接、各種機械の修理・部品交換、カーテン・カーペットのサイズ加工、各種商品の名入れ等、店舗内での技術サービスの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は953億30百万円（前期比7.3%増）、営業利益は84億8百万円（同36.3%増）、経常利益は89億60百万円（同37.0%増）、当期純利益は42億80百万円（同30.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①小売事業

ホームセンター部門の売上高は、672億61百万円（前期比7.2%増）となりました。東日本大震災の復旧復興需要等によりホームセンター既存店売上高が前期比4.8%増と好調に推移しました。加えて、一昨年11月オープンのホームセンタームサシ高岡中曽根店及び、昨年、10月オープンのホームセンタームサシ貝塚店、11月オープンのホームセンタームサシ高岡駅南店が寄与したためであります。

その他小売部門の売上高は68億29百万円（前期比2.4%増）となりました。一昨年7月オープンのムサシ食品館長岡店が寄与したことによります。

その結果、小売事業の売上高は740億91百万円（前期比6.8%増）となりました。営業利益については、増収効果に加えて粗利益率の改善、販管費抑制もあって、48億54百万円（前期比55.0%増）と大幅増益となりました。

②卸売事業

全国のホームセンター既存店売上高は堅調に推移しました。それにより、卸売事業の売上高は79億19百万円（前期比6.6%増）、営業利益は12億42百万円（前期比17.5%増）となりました。

③外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数が12月末には直営店84店（平成22年12月末77店）、F C店93店（同87店）となりました。その結果、売上高は109億35百万円（前期比12.8%増）、営業利益は14億80百万円（前期比14.6%増）となりました。

④不動産事業

不動産事業の売上高は23億84百万円（前期比4.0%増）、営業利益は8億2百万円（前期比20.9%増）となりました。

2) 次期の見通し

次期の日本経済につきましては、復興需要の景気押し上げが期待される一方で、雇用・所得環境が改善しないことに加え、将来の消費増税や年金受給に対する不安が個人消費を抑制すると懸念され、経営環境は厳しさが続くものと考えます。

ホームセンター部門では、「お客様に圧倒的に支持される店づくり」に一層努めてまいります。平成24年度については福井県坂井市、長野県長野市への新規出店を計画しております。併せて、既存店の差別化・競争力向上に注力し、経営基盤の強化を進めてまいります。

一方、卸売事業については、当社がこれまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを活用しながら自社主導型営業を推進していく所存であります。

外食事業においては、「かつや」直営店7店、F C店17店の純増を計画しております。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,000億円、営業利益80億円、経常利益85億円、当期純利益43億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の連結財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較して17億31百万円増加し、633億34百万円となりました。新店オープンに伴い商品及び製品、有形固定資産が増加したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比較して21億38百万円減少し、227億19百万円となりました。資産除去債務等が増加した一方で、支払手形及び買掛金、退職給付引当金等が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比較して38億70百万円増加し、406億14百万円となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したものであります。

2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して3百万円増加し、26億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億96百万円（前連結会計年度は89億43百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益78億49百万円、仕入債務の減少額53億39百万円、たな卸資産の増加額10億98百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28億48百万円（前連結会計年度は29億85百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億54百万円（前連結会計年度は52億84百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額27億円、長期借入金の返済による支出13億66百万円、配当金の支払額6億8百万円によるものであります。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	44.4	44.8	53.2	57.7	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	22.5	30.7	33.2	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	4.1	1.0	0.6	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.4	32.9	158.1	410.0	184.6

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

なお、当期の配当につきましては、中間配当を当初の予定どおり1株当たり15円で実施しており、期末配当についても中間時と同額の1株当たり15円とし、年間配当は1株当たり30円を予定しております。

また、次期（平成25年2月期）につきましては、中間配当1株当たり15円、期末配当1株当たり15円とし、年間配当は1株当たり30円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成24年3月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 出店に係る法的規制について

平成12年6月に施行された「大規模小売店舗立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

さらに、平成19年11月には「まちづくり三法」が改正施行されました。

当社グループは、小売事業において「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を採用し、「ホームセンタースタシ」を新規出店する場合には、売場面積20,000㎡クラスと同10,000㎡規模を基本として、出店計画段階より地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整をはかりながら出店していく方針であります。

今後は、売場面積10,000㎡規模の店舗を中心に出店を計画しておりますが、上述の法的規制等により計画どおりの出店が出来ない場合には、今後の当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

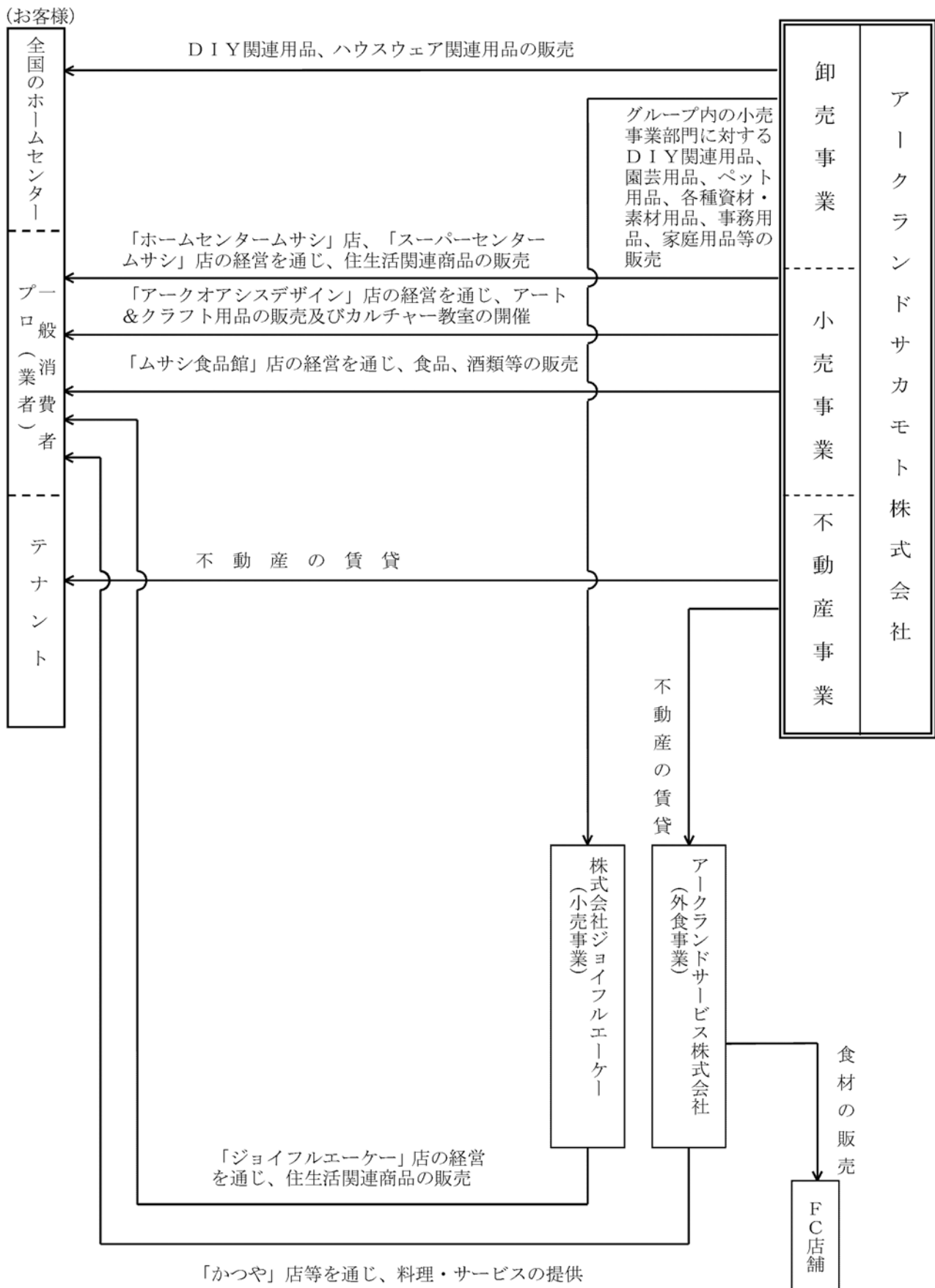
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアーランドサカモト株式会社（当社）、子会社4社及び関連会社2社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、食品専門店「ムサシ食品館」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、D I Y関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を運営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		(関連会社) 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	「ムサシ食品館」店の経営	食品、日用雑貨、酒類等の販売	当社
卸売事業		大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、D I Y関連用品の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	(子会社) アーランドサービス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはホームセンター業界に参入して以来、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるように努めてまいりました。今後も、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては効率性を高めることやコストを抑制することを考える以前に、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取組んでまいります。その方針が形となって現れたのが「1店舗巨大主義＋変化対応型」店舗であります。普通のホームセンターの3倍以上の売場面積、品揃えを大原則とし、「その店に行けば、無いものはない」という状況を追求してまいります。と同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりも当社の基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

平成25年度を最終年度とする中期3ヶ年経営計画において、連結1株当たり当期純利益200円以上を目標としております。1株当たり当期利益を経営指標とするのは、社員にも株主各位の認識を少しでも浸透させるためであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまでは新潟、富山、石川、山形各県にホームセンター巨大店舗を展開してまいりましたが、平成16年度以降は関西地区、さらに、平成19年以降は仙台市等へエリアを拡大し、ホームセンター巨大店舗を多店舗展開しております。これまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを新たな市場で活用することによって収益基盤の拡大、利益成長を達成したいと考えております。

「1店舗巨大主義」戦略は、通常のホームセンターの3倍以上の売場面積、品揃えによって一般消費者のみならずプロニーズにも対応できるのが特徴です。「住」関連商品であれば何でも揃う、本来のホームセンターとしてあるべき姿を追求し、お客様の期待を裏切らない、「無いものはない」状況をつくりだすことによって、「圧倒的地域1番店」の地位を築いてまいります。

また、「まちづくり三法」に対応するため、「変化対応型」店舗の構築にも磨きをかけてまいります。具体的には、従来の売場面積20,000㎡クラスの店舗に加え、同10,000㎡のフォーマットによってもお客様から圧倒的に支持される店舗づくりにも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社グループの主力事業であるホームセンター業界について考察すると、消費者はモノ消費への充足感を強く抱き、業界全体が大きく伸びていく環境にはないと判断されます。そのことは、企業間の弱肉強食化を進め、業界を超えた再編へと動いていかざるを得ない環境に踏み込みつつあると考えられます。ホームセンター企業の多くは、地方で起業し、その地位を高めてきました。しかし、地方の中堅ホームセンター企業から淘汰・再編が進み始めた現状にあって、今後は業界の上位クラス企業群、あるいは異業種企業群をも巻き込んで消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境下、当社グループの重要課題は、

1. ホームセンター店舗の差別化、比較優位化
2. 10年後に収益の核となる事業の育成

であると認識しております。

第1の課題である「ホームセンター店舗の差別化、比較優位化」においては、2つの店舗が並存しているときに一般消費者は必ず、当社の「ホームセンタームサシ」に来店していただける店舗価値を付加するということであります。そのためには、住関連商品なら無いものはないという品揃え、さらに技術サービスや商品情報提供のための専門的店舗人員の配置等費用はかかっても、店舗価値の向上に注力してまいります。

加えて、プロ需要の取組みにも一層、努めてまいります。モノの流通経路の変遷もあって、「ホームセンタームサシ」においてプロが購買する商品は増えております。プロの需要を喚起することによって新しい市場を開拓していくことは、われわれの使命であるとも考えております。

第2の課題である「10年後に収益の核となる事業の育成」は、アークオアシスデザイン事業の育成であります。高齢化社会の進行、個人の価値観の多様化などを踏まえ、「文化の創造・継続」に取り組むのがアークオアシス事業であります。油絵、日本画、書道、写経、水墨画、陶芸、彫刻、フラワーアレンジメント、トールペイント、織物、アクセサリ、スタンドグラス、絵手紙等に関する商品の販売と50のカルチャー教室を併設した店舗展開で消費者の有意義な時間づくりに貢献していく所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月 20 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676	2,677
受取手形及び売掛金	※3 2,421	2,421
商品及び製品	9,111	10,180
原材料及び貯蔵品	10	12
繰延税金資産	389	414
その他	995	1,081
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	15,602	16,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,875	53,127
減価償却累計額	△23,675	△25,596
建物及び構築物 (純額)	※2 27,199	※2 27,531
土地	※2 7,898	7,898
建設仮勘定	2	266
その他	4,770	5,052
減価償却累計額	△3,422	△3,778
その他 (純額)	1,347	1,274
有形固定資産合計	36,447	36,970
無形固定資産		
のれん	6	3
借地権	1,794	1,826
ソフトウェア	166	105
その他	59	54
無形固定資産合計	2,026	1,990
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 715	※1 774
敷金及び保証金	5,330	5,613
長期前払費用	474	432
繰延税金資産	874	677
その他	596	386
貸倒引当金	△465	△292
投資その他の資産合計	7,525	7,591
固定資産合計	45,999	46,551
資産合計	61,602	63,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 10,444	5,104
短期借入金	※2 3,700	6,400
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,366	86
未払金	763	1,785
未払法人税等	1,789	2,244
未払費用	1,122	1,178
賞与引当金	195	209
返品調整引当金	3	3
その他	272	295
流動負債合計	19,657	17,307
固定負債		
長期借入金	※2 126	40
長期前受収益	15	12
長期預り保証金	※2 3,362	※2 3,323
事業再構築引当金	11	2
退職給付引当金	930	268
役員退職慰労引当金	427	427
資産除去債務	—	1,061
その他	327	277
固定負債合計	5,200	5,412
負債合計	24,858	22,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	23,065	26,737
自己株式	△637	△638
株主資本合計	35,494	39,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	6
その他の包括利益累計額合計	28	6
少数株主持分	1,221	1,442
純資産合計	36,743	40,614
負債純資産合計	61,602	63,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
売上高	88,818	95,330
売上原価	59,151	62,718
売上総利益	29,666	32,611
販売費及び一般管理費	※1 23,497	※1 24,203
営業利益	6,169	8,408
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	3	2
仕入割引	108	236
受取手数料	27	16
リベート収入	96	94
持分法による投資利益	27	51
雑収入	110	140
営業外収益合計	403	571
営業外費用		
支払利息	26	13
雑損失	5	5
営業外費用合計	32	18
経常利益	6,540	8,960
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25
テナント退店収入	102	—
貸倒引当金戻入額	48	28
その他	2	3
特別利益合計	152	56
特別損失		
固定資産除却損	※2 272	※2 105
減損損失	※3 49	※3 52
店舗閉鎖損失	※4 61	※4 63
貸倒引当金繰入額	99	66
災害による損失	—	※5 206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	438
寄付金	—	100
その他	138	135
特別損失合計	620	1,168
税金等調整前当期純利益	6,072	7,849
法人税、住民税及び事業税	1,886	3,130
法人税等調整額	687	187
法人税等合計	2,574	3,318
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,530
少数株主利益	222	250
当期純利益	3,276	4,280

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△22
その他の包括利益合計	—	※2 △22
包括利益	—	※1 4,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,258
少数株主に係る包括利益	—	250

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金		
前期末残高	6,603	6,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,603	6,603
利益剰余金		
前期末残高	20,397	23,065
当期変動額		
剰余金の配当	△608	△608
当期純利益	3,276	4,280
当期変動額合計	2,667	3,671
当期末残高	23,065	26,737
自己株式		
前期末残高	△637	△637
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△637	△638
株主資本合計		
前期末残高	32,826	35,494
当期変動額		
剰余金の配当	△608	△608
当期純利益	3,276	4,280
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,667	3,671
当期末残高	35,494	39,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	5	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△22
当期変動額合計	22	△22
当期末残高	28	6
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△22
当期変動額合計	22	△22
当期末残高	28	6
少数株主持分		
前期末残高	1,020	1,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	220
当期変動額合計	200	220
当期末残高	1,221	1,442
純資産合計		
前期末残高	33,853	36,743
当期変動額		
剰余金の配当	△608	△608
当期純利益	3,276	4,280
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	198
当期変動額合計	2,890	3,870
当期末残高	36,743	40,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,072	7,849
減価償却費	2,444	2,418
のれん償却額	25	3
負ののれん償却額	△18	△18
減損損失	49	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	△171
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	227	△662
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	△26	△8
受取利息及び受取配当金	△32	△30
支払利息	26	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	438
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△51
テナント退店収入	△102	—
固定資産除却損	272	105
店舗閉鎖損失	61	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△204	△7
たな卸資産の増減額 (△は増加)	645	△1,098
その他の資産の増減額 (△は増加)	62	△77
仕入債務の増減額 (△は減少)	111	△5,339
その他の負債の増減額 (△は減少)	△366	1,142
その他	63	250
小計	9,318	4,872
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△21	△11
法人税等の支払額	△361	△2,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,943	2,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△2
定期預金の払戻による収入	3	5
有形固定資産の取得による支出	△2,842	△2,499
有形固定資産の売却による収入	6	1
無形固定資産の取得による支出	△53	△43
敷金及び保証金の差入による支出	△357	△591
敷金及び保証金の回収による収入	320	323
投資有価証券の取得による支出	△52	△76
投資有価証券の売却による収入	—	55
長期前払費用の取得による支出	△51	△8
その他	45	△12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,985	△2,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,800	2,700
長期借入金の返済による支出	△2,774	△1,366
預り保証金の受入による収入	166	290
預り保証金の返還による支出	△246	△330
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△608	△608
少数株主への配当金の支払額	△21	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,284	654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	673	3
現金及び現金同等物の期首残高	2,000	2,673
現金及び現金同等物の期末残高	2,673	2,677

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 連結子会社はアーランドサービス㈱、㈱アークスタイル、アークドラッグ㈱の3社であります。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたランドジャパン㈱は、当社への吸収合併に伴い、平成23年2月20日付で連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 連結子会社はアーランドサービス㈱、㈱アークスタイル、アークドラッグ㈱、アークダイニング㈱の4社であります。なお、当社の連結子会社であるアーランドサービス㈱が新設分割により設立したアークダイニング㈱を連結の範囲に加えております。 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社ジョイフルエーカー (3) 持分法を適用していない関連会社(サト・アーランドフードサービス㈱)は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社の数 1社 同 左 (3) 持分法を適用していない関連会社 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、アーランドサービス㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、アーランドサービス㈱、アークダイニング㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	(ロ) たな卸資産 小売事業の商品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年 (ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ハ) 長期前払費用 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	(ロ) たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同 左 (ロ) 無形固定資産 同 左 (ハ) 長期前払費用 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左 (ロ) 賞与引当金 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	(ハ) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。 (ニ) 事業再構築引当金 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 (ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。 (ヘ) 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 親会社及び連結子会社については、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。 これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。 (4) _____ (5) _____ (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(ハ) 返品調整引当金 同 左 (ニ) 事業再構築引当金 同 左 (ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、期末要支給額を合理的に算定し計上しております。 (ヘ) 役員退職慰労引当金 同 左 (4) のれんの償却に関する事項 のれん償却については、5年の期間で均等償却しております。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。 (6) 消費税等の会計処理 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん償却及び負ののれん償却については、5 年の期間で均等償却しております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正 (その 3) の適用) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その 3)」(企業会計基準第 19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ144百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、売上総利益は12百万円、営業利益及び経常利益は49百万円、税金等調整前当期純利益は489百万円減少しております。 (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
_____ _____	(連結包括利益計算書関係) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 (退職給付関係) 当社は前連結会計年度まで原則法により退職給付債務を算定し退職給付引当金を計上していましたが、当連結会計年度に退職金規程を改定し、前払退職金制度を導入したことに伴い、退職給付債務の金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度から簡便法により退職給付引当金を計上しております。 これに伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月20日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 529百万円 ※2 担保に供している資産 建物 2,207百万円 土地 1,656 計 3,863百万円 上記物件について、短期借入金1,900百万円、1年内返済予定の長期借入金726百万円、長期借入金126百万円及び長期預り保証金235百万円の担保に供しております。 ※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 45百万円 支払手形 1,501百万円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 653百万円 ※2 担保に供している資産 建物 527百万円 上記物件について、長期預り保証金235百万円の担保に供しております

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)												
※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 2百万円 給与・賞与・雑給 8,771 賞与引当金繰入額 195 退職給付費用 270 賃借料 3,026 減価償却費 1,923	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 0百万円 給与・賞与・雑給 9,284 賞与引当金繰入額 209 退職給付費用 142 賃借料 3,142 減価償却費 1,887												
※ 2 固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。	※ 2 固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。												
※ 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。	※ 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>新潟県</td><td>その他</td><td>土地及び借地権</td></tr></table> 当社グループは原則として事業の種類別セグメント（小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業）を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、開発が困難であると判断した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地及び借地権49百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。	場所	用途	種類	新潟県	その他	土地及び借地権	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>宮城県</td><td>その他</td><td>工具、器具及び備品</td></tr></table> 当社グループは原則としてセグメント（小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業）を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品52百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。	場所	用途	種類	宮城県	その他	工具、器具及び備品
場所	用途	種類											
新潟県	その他	土地及び借地権											
場所	用途	種類											
宮城県	その他	工具、器具及び備品											
※ 4 店舗閉鎖損失の主な内容は、外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した原状回復費用等であります。	※ 4 店舗閉鎖損失の主な内容は、外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した原状回復費用等であります。												
	※ 5 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う建物設備の修繕費及び商品廃棄等の費用であります。												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日）

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,298百万円
少数株主に係る包括利益	222
計	3,521

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	22百万円
計	22

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年 2 月21日 至平成23年 2 月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,690	—	—	20,690
合計	20,690	—	—	20,690
自己株式				
普通株式	410	0	—	410
合計	410	0	—	410

(注) 自己株式 (普通株式) の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月13日 定時株主総会	普通株式	304	15.00	平成22年 2 月20日	平成22年 5 月14日
平成22年 9 月22日 取締役会	普通株式	304	15.00	平成22年 8 月20日	平成22年10月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月10日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	15.00	平成23年 2 月20日	平成23年 5 月11日

当連結会計年度（自平成23年 2 月21日 至平成24年 2 月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,690	—	—	20,690
合計	20,690	—	—	20,690
自己株式				
普通株式	410	0	—	410
合計	410	0	—	410

（注） 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 5 月10日 定時株主総会	普通株式	304	15.00	平成23年 2 月20日	平成23年 5 月11日
平成23年 9 月21日 取締役会	普通株式	304	15.00	平成23年 8 月20日	平成23年10月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 5 月10日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	15.00	平成24年 2 月20日	平成24年 5 月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)						
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年 2 月20日現在) (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,676</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>2,673</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,676	預入期間が 3 か月を超える定期預金	△3	現金及び現金同等物	<u>2,673</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている「現金及び預金」の金額は一致しており ます。
現金及び預金勘定	2,676						
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△3						
現金及び現金同等物	<u>2,673</u>						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																														
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引でリース取引開始日が平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>91</td><td>66</td><td>25</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>10</td></tr><tr><td>合計</td><td>25百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>26百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>26百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>139百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,289</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,428百万円</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	91	66	25	1 年内	14百万円	1 年超	10	合計	25百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	1 年内	139百万円	1 年超	1,289	合計	1,428百万円	1. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>144百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,205</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,349百万円</td></tr></table>	1 年内	144百万円	1 年超	1,205	合計	1,349百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
(有形固定資産)その他	91	66	25																												
1 年内	14百万円																														
1 年超	10																														
合計	25百万円																														
支払リース料	26百万円																														
減価償却費相当額	26百万円																														
1 年内	139百万円																														
1 年超	1,289																														
合計	1,428百万円																														
1 年内	144百万円																														
1 年超	1,205																														
合計	1,349百万円																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金を短期的な預金等で運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は、自己資金及び金融機関より調達しております。また、一時的な余剰資金は主に短期の預金としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従って管理を行いリスクを軽減しております。

投資有価証券については主に株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

支払手形及び買掛金、借入金は、資金調達に係る流動性リスクを有しております。当該リスクに関しては、適時資金繰り表を作成し適切な資金管理を行い、加えて、安定した借入枠の確保等に対応しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,676	2,676	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,421	2,421	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	164	164	—
(4) 敷金及び保証金(※)	2,205	2,108	△97
資産計	7,468	7,371	△97
(1) 支払手形及び買掛金	10,444	10,444	—
(2) 短期借入金	3,700	3,700	—
(3) 長期借入金	1,492	1,492	—
(4) 長期預り保証金(※)	1,008	973	△34
負債計	16,645	16,610	△34

(※) 敷金及び保証金、長期預り保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による借入であることから短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	549
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1
敷金及び保証金	3,124
長期預り保証金	2,353

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産・負債」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,676	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,421	—	—	—
敷金及び保証金	226	765	724	688
合計	5,324	765	724	688

敷金及び保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	1,366	126	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金を短期的な預金等で運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は、自己資金及び金融機関より調達しております。また、一時的な余剰資金は主に短期の預金としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従って管理を行いリスクを軽減しております。

投資有価証券については主に株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

支払手形及び買掛金、未払法人税等、借入金は、資金調達に係る流動性リスクを有しております。当該リスクに関しては、適時資金繰り表を作成し適切な資金管理を行い、加えて、安定した借入枠の確保等に対応しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,677	2,677	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,421	2,421	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	100	100	—
(4) 敷金及び保証金(※)	2,207	2,149	△58
資産計	7,407	7,349	△58
(1) 支払手形及び買掛金	5,104	5,104	—
(2) 短期借入金	6,400	6,400	—
(3) 未払法人税等	2,244	2,244	—
(4) 長期借入金	126	126	—
(5) 長期預り保証金(※)	974	934	△40
負債計	14,849	14,809	△40

(※) 敷金及び保証金、長期預り保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利による借入であることから短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	673
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	0
敷金及び保証金	3,406
長期預り保証金	2,349

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産・負債」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,677	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,421	—	—	—
敷金及び保証金	224	718	697	747
合計	5,323	718	697	747

敷金及び保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	86	40	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年 2 月20日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	153	104	48
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	153	104	48
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	12	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11	12	△0
合計		164	117	47

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 19百万円) 及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (連結貸借対照表計上額 1 百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について14百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成24年 2 月20日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84	72	11
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	84	72	11
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	18	△2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15	18	△2
合計		100	91	9

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 19百万円) 及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (連結貸借対照表計上額 0 百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	55	25	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)																																
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部連結子会社（平成23年 2 月20日付で当社に吸収合併）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年10月 1 日付で適格退職年金制度を廃止しております。 2. 退職給付債務及びその内訳 (平成23年 2 月20日現在) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△930百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td><td>△930百万円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用の内訳 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日現在) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>110百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△2百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>137百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td><td>270百万円</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 割引率 (%)</td><td>1.6</td></tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度一括償却</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△930百万円	(2) 退職給付引当金	△930百万円	(1) 勤務費用	110百万円	(2) 利息費用	25百万円	(3) 期待運用収益	△2百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	137百万円	(5) 退職給付費用	270百万円	(1) 割引率 (%)	1.6	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括償却	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び平成24年 2 月20日に退職金規程を改定し、前払退職金制度を導入いたしました。 2. 退職給付債務及びその内訳 (平成24年 2 月20日現在) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△268百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td><td>△268百万円</td></tr> </table> (注) 退職一時金制度については、重要性がなくなったため、当連結会計年度より簡便法により退職給付引当金を計上しております。 前払退職金制度移行者については、退職一時金制度に係わる退職金相当額を平成24年 3 月に支払うこととしております。 3. 退職給付費用の内訳 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日現在) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>127百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>(3) その他</td><td>76百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td><td>218百万円</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 _____ (注) 当社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	(1) 退職給付債務	△268百万円	(2) 退職給付引当金	△268百万円	(1) 勤務費用	127百万円	(2) 利息費用	14百万円	(3) その他	76百万円	(4) 退職給付費用	218百万円
(1) 退職給付債務	△930百万円																																
(2) 退職給付引当金	△930百万円																																
(1) 勤務費用	110百万円																																
(2) 利息費用	25百万円																																
(3) 期待運用収益	△2百万円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	137百万円																																
(5) 退職給付費用	270百万円																																
(1) 割引率 (%)	1.6																																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括償却																																
(1) 退職給付債務	△268百万円																																
(2) 退職給付引当金	△268百万円																																
(1) 勤務費用	127百万円																																
(2) 利息費用	14百万円																																
(3) その他	76百万円																																
(4) 退職給付費用	218百万円																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年 2 月21日 至平成23年 2 月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1 名 当社従業員 57名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 61,500株
付与日	平成17年 5 月13日
権利確定条件	・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ・新株予約権の相続は認めない。 ・その他の新株予約権の行使は、取締役会決議により決定する。
対象勤務期間	自 平成17年 5 月13日 至 平成19年 5 月14日
権利行使期間	自 平成19年 5 月15日 至 平成22年 5 月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	43,500
権利確定	—
権利行使	—
失効	43,500
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,614
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度 (自平成23年 2 月21日 至平成24年 2 月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	店舗閉鎖損失 133百万円	店舗閉鎖損失 101百万円
	役員退職慰労引当金 172	役員退職慰労引当金 151
	退職給付引当金 376	退職給付引当金 96
	賞与引当金 76	賞与引当金 82
	未払事業税 136	未払事業税 166
	貸倒引当金 120	貸倒引当金 66
	減価償却費 40	減価償却費 72
	その他 392	資産除去債務 339
	繰延税金資産小計 1,449	その他 304
	評価性引当額 △138	繰延税金資産小計 1,382
	繰延税金資産合計 1,310百万円	評価性引当額 △95
		繰延税金資産合計 1,287百万円
	繰延税金負債	繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 △26百万円	固定資産圧縮積立金 △21百万円
	その他有価証券評価差額金 △19	その他有価証券評価差額金 △4
	その他 △0	資産除去債務に対応する除去費用 △169
繰延税金負債合計 △46百万円	その他 △0	
繰延税金資産の純額 1,263百万円	繰延税金負債合計 △196百万円	
	繰延税金資産の純額 1,091百万円	
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産－繰延税金資産 414百万円	
	固定資産－繰延税金資産 677百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同 左
3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月 2 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。一時差異等の内、平成25年 2 月期までに解消が予定されるものは改正前の税率の40.4%、平成26年 2 月期から平成28年 2 月期に解消が予定されるものは37.8%、平成29年 2 月期以降に解消が予定されるものは35.4%となっております。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は76百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年～34年と見積り、割引率は1.19%～2.19%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,002百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41百万円
時の経過による調整額	21百万円
資産除去債務の履行による減少額	△4百万円
期末残高	<u>1,061百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社では、新潟県その他の地域において、賃貸用施設を有しております。

平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は670百万円であります。賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,646	30	7,677	7,791

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は主として店舗用資産からの振替によるものであり、減少額は主として減価償却費及び減損損失によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社では、新潟県その他の地域において、賃貸用施設を有しております。

平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は681百万円であります。賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,677	△155	7,521	7,734

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は主として店舗用資産からの振替によるものであり、減少額は主として減価償却費及び減損損失によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成22年2月21日～平成23年2月20日）

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,400	7,429	9,696	2,291	88,818	—	88,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,310	—	1,020	12,330	△12,330	—
計	69,400	18,739	9,696	3,312	101,148	△12,330	88,818
営業費用	66,269	17,681	8,404	2,648	95,004	△12,355	82,648
営業利益	3,131	1,057	1,291	663	6,144	25	6,169
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	33,703	6,283	4,713	13,632	58,333	3,268	61,602
減価償却費	1,574	128	191	509	2,403	41	2,444
減損損失	—	—	—	49	49	—	49
資本的支出	2,362	9	496	72	2,940	7	2,947

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,268百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「小売事業」で127百万円、「卸売事業」で15百万円、「不動産事業」で1百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「小売事業」、「卸売事業」、「外食事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日）

前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度における「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年 3月27日 企業会計基準第17号）等を適用したセグメントとの間に変更が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年 2月21日 至平成24年 2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	74,091	7,919	10,935	2,384	95,330	—	95,330
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,722	—	1,002	13,725	△13,725	—
計	74,091	20,641	10,935	3,387	109,055	△13,725	95,330
セグメント利益	4,854	1,242	1,480	802	8,380	27	8,408
その他の項目							
資産	34,797	6,265	5,486	13,875	60,425	2,908	63,334
減価償却費（注） 3	1,519	121	219	521	2,382	36	2,418
減損損失	—	—	—	52	52	—	52
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注） 3	1,710	1	340	439	2,491	11	2,503

（注） 1. 調整額は、以下のとおりです。

（1）セグメント間取引消去によるものであります。

（2）当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は2,908百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成22年 2 月21日 至平成23年 2 月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年 2 月21日 至平成24年 2 月20日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
1 株当たり純資産額	1,751円57銭	1,931円54銭
1 株当たり当期純利益	161円55銭	211円06銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,276	4,280
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,276	4,280
期中平均株式数 (千株)	20,280	20,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月 20 日)	当事業年度 (平成24年 2 月 20 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481	1,052
受取手形	※3 501	499
売掛金	1,540	1,494
商品及び製品	8,800	9,877
原材料及び貯蔵品	10	11
前渡金	239	306
前払費用	206	218
繰延税金資産	309	343
未収入金	323	332
関係会社短期貸付金	197	101
立替金	83	67
その他	10	7
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,700	14,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,392	44,254
減価償却累計額	△18,015	△19,537
建物（純額）	※1 24,377	※1 24,716
構築物	6,459	6,558
減価償却累計額	△4,930	△5,173
構築物（純額）	1,529	1,385
機械及び装置	502	519
減価償却累計額	△342	△381
機械及び装置（純額）	159	138
車両運搬具	127	140
減価償却累計額	△110	△122
車両運搬具（純額）	17	17
工具、器具及び備品	3,731	3,942
減価償却累計額	△2,713	△2,976
工具、器具及び備品（純額）	1,017	965
土地	※1 7,898	7,898
建設仮勘定	2	262
有形固定資産合計	35,002	35,384
無形固定資産		
のれん	2	1
借地権	1,794	1,826
水道施設利用権	41	38
ソフトウェア	152	95
その他	15	13
無形固定資産合計	2,005	1,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月20日)	当事業年度 (平成24年 2 月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	185	120
関係会社株式	415	415
出資金	0	0
長期貸付金	51	69
破産更生債権等	518	281
長期前払費用	389	354
繰延税金資産	834	629
敷金及び保証金	3,964	4,192
その他	25	26
貸倒引当金	△462	△284
投資その他の資産合計	5,921	5,805
固定資産合計	42,929	43,165
資産合計	56,630	57,478
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 6,465	1,047
買掛金	3,507	3,540
短期借入金	※1 3,700	6,400
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,366	86
未払金	513	1,567
未払費用	840	898
未払法人税等	1,377	1,907
預り金	※2 1,084	※2 1,099
前受収益	67	77
賞与引当金	189	204
返品調整引当金	3	3
その他	45	42
流動負債合計	19,160	16,874
固定負債		
長期借入金	※1 126	40
長期預り保証金	※1 3,034	※1 3,004
長期前受収益	12	11
事業再構築引当金	11	2
退職給付引当金	930	268
役員退職慰労引当金	427	427
資産除去債務	—	896
その他	272	240
固定負債合計	4,815	4,890
負債合計	23,976	21,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月20日)	当事業年度 (平成24年 2 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金	6,601	6,601
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	6,603	6,603
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39	35
別途積立金	16,600	18,900
繰越利益剰余金	3,356	4,140
利益剰余金合計	20,197	23,277
自己株式	△637	△638
株主資本合計	32,625	35,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	6
評価・換算差額等合計	28	6
純資産合計	32,654	35,712
負債純資産合計	56,630	57,478

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
売上高		
商品売上高	70,196	79,463
不動産賃貸収入	1,991	2,426
売上高合計	72,187	81,889
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,380	8,800
合併による商品受入高	104	—
当期商品仕入高	47,967	55,923
合計	57,453	64,723
商品期末たな卸高	8,800	9,877
商品売上原価	48,653	54,845
不動産賃貸原価	1,163	1,439
売上総利益	22,370	25,603
販売費及び一般管理費	※1 17,543	※1 18,761
営業利益	4,827	6,842
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	※2 52	※2 67
仕入割引	108	236
受取開発負担金	1	—
受取手数料	46	27
リベート収入	84	86
雑収入	55	84
営業外収益合計	373	524
営業外費用		
支払利息	26	15
雑損失	2	2
営業外費用合計	29	18
経常利益	5,171	7,349
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25
貸倒引当金戻入額	48	28
テナント退店収入	102	—
抱合せ株式消滅差益	491	—
その他	—	0
特別利益合計	641	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
特別損失		
固定資産除却損	208	75
投資有価証券評価損	14	—
減損損失	49	52
貸倒引当金繰入額	99	59
災害による損失	—	194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	383
寄付金	—	100
その他	103	133
特別損失合計	475	999
税引前当期純利益	5, 336	6, 403
法人税、住民税及び事業税	1, 326	2, 527
法人税等調整額	728	187
法人税等合計	2, 055	2, 714
当期純利益	3, 281	3, 689

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,601	6,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,601	6,601
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	6,603	6,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,603	6,603
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	201	201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	201	201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	42	39
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	39	35
別途積立金		
前期末残高	14,800	16,600
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	2,300
当期変動額合計	1,800	2,300
当期末残高	16,600	18,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,479	3,356
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	△1,800	△2,300
剰余金の配当	△608	△608
当期純利益	3,281	3,689
当期変動額合計	876	783
当期末残高	3,356	4,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 平成23年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 平成24年 2 月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	17,523	20,197
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△608	△608
当期純利益	3,281	3,689
当期変動額合計	2,673	3,080
当期末残高	20,197	23,277
自己株式		
前期末残高	△637	△637
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△637	△638
株主資本合計		
前期末残高	29,952	32,625
当期変動額		
剰余金の配当	△608	△608
当期純利益	3,281	3,689
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,673	3,080
当期末残高	32,625	35,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△22
当期変動額合計	22	△22
当期末残高	28	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△22
当期変動額合計	22	△22
当期末残高	28	6
純資産合計		
前期末残高	29,958	32,654
当期変動額		
剰余金の配当	△608	△608
当期純利益	3,281	3,689
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△22
当期変動額合計	2,695	3,058
当期末残高	32,654	35,712

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものについては、総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 卸売部門 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 小売部門 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、すべて定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 また、のれん償却については、5年の期間で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。 (4) 事業再構築引当金 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 返品調整引当金 同 左 (4) 事業再構築引当金 同 左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、期末要支給額を合理的に算定し計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 同 左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ144百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、売上総利益は12百万円、営業利益及び経常利益は39百万円、税引前当期純利益は423百万円減少しております。

(7) 追加情報

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	(退職給付関係) 当社は前事業年度まで原則法により退職給付債務を算定し退職給付引当金を計上しておりましたが、当事業年度に退職金規程を改定し、前払退職金制度を導入したことに伴い、退職給付債務の金額に重要性がなくなったため、当事業年度から簡便法により退職給付引当金を計上しております。 これに伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 2 月20日)	当事業年度 (平成24年 2 月20日)																								
※1 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,207百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,656</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,863</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,900百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>852百万円</td></tr> <tr> <td>(内 1 年以内返済予定額)</td><td>726百万円)</td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>235百万円</td></tr> </table> ※2 関係会社項目 関係会社に対する負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>預り金</td><td>1,031百万円</td></tr> </table> ※3 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>1,501百万円</td></tr> </table>	建物	2,207百万円	土地	1,656	計	3,863	短期借入金	1,900百万円	長期借入金	852百万円	(内 1 年以内返済予定額)	726百万円)	長期預り保証金	235百万円	預り金	1,031百万円	受取手形	45百万円	支払手形	1,501百万円	※1 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>527百万円</td></tr> </table> 上記物件について、長期預り保証金235百万円の担保に供しております。 ※2 関係会社項目 関係会社に対する負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>預り金</td><td>1,036百万円</td></tr> </table>	建物	527百万円	預り金	1,036百万円
建物	2,207百万円																								
土地	1,656																								
計	3,863																								
短期借入金	1,900百万円																								
長期借入金	852百万円																								
(内 1 年以内返済予定額)	726百万円)																								
長期預り保証金	235百万円																								
預り金	1,031百万円																								
受取手形	45百万円																								
支払手形	1,501百万円																								
建物	527百万円																								
預り金	1,036百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)												
※ 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,006百万円 広告宣伝費 839 貸倒引当金繰入額 0 給与・賞与・雑給 6,207 賞与引当金繰入額 179 退職給付費用 266 福利厚生費 1,299 賃借料 2,092 減価償却費 1,665 水道光熱費 935 支払手数料 753	※ 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,117百万円 広告宣伝費 798 貸倒引当金繰入額 0 給与・賞与・雑給 6,969 賞与引当金繰入額 204 退職給付費用 142 福利厚生費 1,522 賃借料 2,206 減価償却費 1,664 水道光熱費 903 支払手数料 842												
※ 2 関係会社に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 48百万円	※ 2 関係会社に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 64百万円												
※ 3 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。	※ 3 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>新潟県</td><td>その他</td><td>土地及び借地権</td></tr></table> 当社は原則として事業の種類別セグメント（小売事業、卸売事業、不動産事業）を基礎として、小売事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、開発が困難であると判断した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地及び借地権49百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。	場所	用途	種類	新潟県	その他	土地及び借地権	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>宮城県</td><td>その他</td><td>工具、器具及び備品</td></tr></table> 当社は原則としてセグメント（小売事業、卸売事業、不動産事業）を基礎として、小売事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品52百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。	場所	用途	種類	宮城県	その他	工具、器具及び備品
場所	用途	種類											
新潟県	その他	土地及び借地権											
場所	用途	種類											
宮城県	その他	工具、器具及び備品											
	※ 4 平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災に伴う建物設備の修繕費及び商品廃棄等の費用であります。												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	410	0	—	410
合計	410	0	—	410

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	410	0	—	410
合計	410	0	—	410

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引でリース取引開始日が平成21年 2 月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>66</td><td>48</td><td>18</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>21</td><td>15</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>88</td><td>64</td><td>23</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>23百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>17百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>17百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	66	48	18	車両運搬具	21	15	5	合計	88	64	23	1 年内	14百万円	1 年超	9	合計	23百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	1. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>92百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1, 072</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 164百万円</td></tr></table>	1 年内	92百万円	1 年超	1, 072	合計	1, 164百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	66	48	18																														
車両運搬具	21	15	5																														
合計	88	64	23																														
1 年内	14百万円																																
1 年超	9																																
合計	23百万円																																
支払リース料	17百万円																																
減価償却費相当額	17百万円																																
1 年内	92百万円																																
1 年超	1, 072																																
合計	1, 164百万円																																
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>92百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1, 165</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 258百万円</td></tr></table>	1 年内	92百万円	1 年超	1, 165	合計	1, 258百万円																											
1 年内	92百万円																																
1 年超	1, 165																																
合計	1, 258百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	89	3,823	3,734

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	86
関連会社株式	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	89	3,724	3,635

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	86
関連会社株式	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産 店舗閉鎖損失 117百万円 役員退職慰労引当金 172 退職給付引当金 376 賞与引当金 76 未払事業税 105 貸倒引当金 120 その他 349 繰延税金資産小計 1,318百万円 評価性引当額 △127百万円 繰延税金資産合計 1,190百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △26百万円 其他有価証券評価差額金 △19 その他 △0 繰延税金負債合計 △46百万円 繰延税金資産の純額 1,144百万円 (注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 309百万円 固定資産－繰延税金資産 834百万円	繰延税金資産 店舗閉鎖損失 94百万円 役員退職慰労引当金 151 退職給付引当金 96 賞与引当金 82 未払事業税 140 貸倒引当金 66 資産除去債務 317 その他 308 繰延税金資産小計 1,256百万円 評価性引当額 △87百万円 繰延税金資産合計 1,169百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △21百万円 其他有価証券評価差額金 △4 資産除去債務に対応する除去費用 △169 その他 △0 繰延税金負債合計 △196百万円 繰延税金資産の純額 972百万円 (注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 343百万円 固定資産－繰延税金資産 629百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同 左
3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。一時差異等の内、平成25年2月期までに解消が予定されるものは改正前の税率の40.4%、平成26年2月期から平成28年2月期に解消が予定されるものは37.8%、平成29年2月期以降に解消が予定されるものは35.4%となっております。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は72百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成24年 2 月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から34年と見積り、割引率は1.92%~2.19%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	851百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25百万円
時の経過による調整額	18百万円
期末残高	<u>896百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
1 株当たり純資産額	1,610円13銭	1,760円95銭
1 株当たり当期純利益	161円82銭	181円91銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,281	3,689
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,281	3,689
期中平均株式数 (千株)	20,280	20,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成24年5月10日付）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

(1) 退任予定取締役

常務取締役 堀川 優人（顧問 就任予定）

(2) 新任監査役候補

監査役（非常勤） 吉川 征一郎

（注）吉川征一郎氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

(3) 退任予定監査役

監査役（非常勤） 渡邊 利昭

(2) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)		前期比増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
卸売事業	7,429	8.4	7,919	8.3	6.6
小売事業	69,400	78.1	74,091	77.7	6.8
ホームセンター部門	62,732	70.6	67,261	70.5	7.2
D I Y 関連用品	15,754	17.7	17,162	18.0	8.9
家庭用品	22,605	25.5	24,610	25.8	8.9
カー・レジャー用品	7,411	8.3	7,921	8.3	6.9
園芸用品	16,589	18.7	17,203	18.0	3.7
その他	371	0.4	363	0.4	△2.1
その他小売部門	6,668	7.5	6,829	7.2	2.4
外食事業	9,696	10.9	10,935	11.5	12.8
不動産事業	2,291	2.6	2,384	2.5	4.0
連結売上高	88,818	100.0	95,330	100.0	7.3